



よろこびを敷きつめる

証券コード 7971

株主・投資家のみなさまへ

# 第153期 報告書

[第153回定時株主総会招集ご通知添付書類]

2016年4月1日～2017年3月31日

東リ株式会社

## より豊かな住生活空間づくりに貢献



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、1919年(大正8年)に東洋初のリノリウム製造会社として事業をスタートし、塩ビ床材、カーペット、カーテン、壁装材へと事業領域を拡大してまいりました。住宅やオフィス、店舗、ホテル、学校、医療・福祉施設など、さまざまなシーンを彩る製品やサービスのご提供を通じて、皆さまの住生活空間をより豊かに演出することが私たちの使命であると考え、事業活動を推進しております。

当社は、2年後の2019年に『創業百年』という大きな節目を迎えます。これまでの歴史で培った技術力に磨きをかけ、「より豊かな住生活空間づくりに貢献する企業グループ」としてさらなる進化を遂げたいと考えております。

今後とも、社会の皆さまのお役に立てる製品やサービスを生み出すために、グループ一丸となって力を尽くしてまいりますので、ご支援ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

永嶋元博

## 第153回定時株主総会招集ご通知添付書類

---

### 3 事業報告

- 3 ① 企業集団の現況に関する事項  
トピックス
- 8 ② 会社の株式に関する事項
- 14 ③ 会社の新株予約権等に関する事項
- 14 ④ 会社役員に関する事項
- 17 ⑤ 会計監査人に関する事項
- 18 ⑥ 業務の適正を確保するための体制  
およびその運用状況

### 22 連結計算書類

- 22 連結貸借対照表
- 23 連結損益計算書
- 24 連結株主資本等変動計算書

### 25 計算書類

- 25 貸借対照表
- 26 損益計算書
- 27 株主資本等変動計算書

### 28 監査報告書

- 28 連結計算書類に係る会計監査人の  
監査報告書
- 29 会計監査人の監査報告書
- 30 監査役会の監査報告書

---

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」は、法令および当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.toli.co.jp>) に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

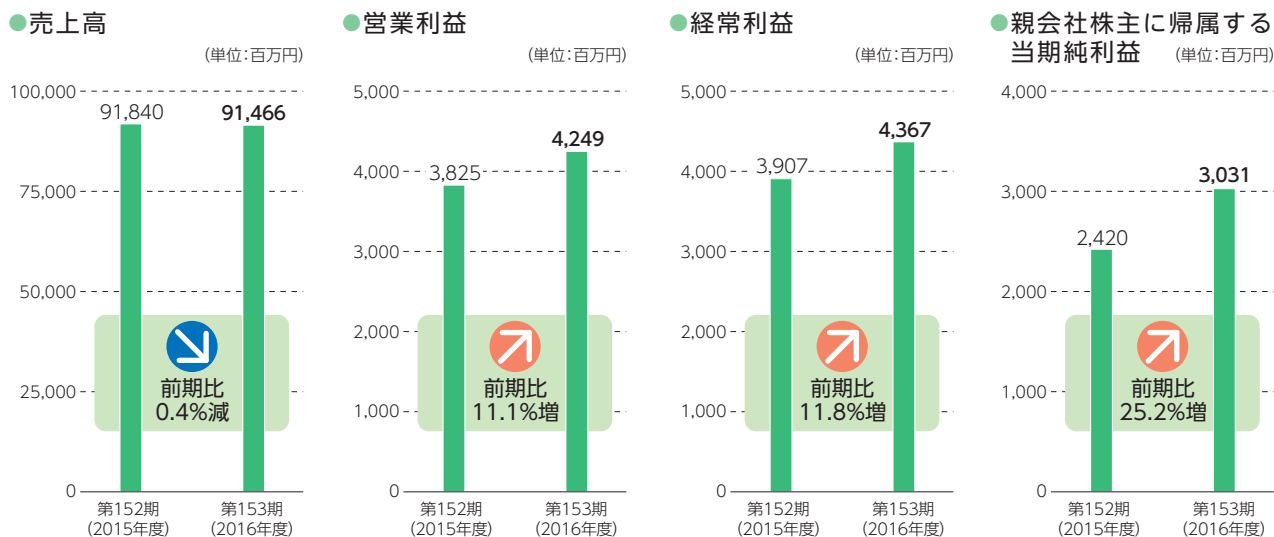
## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1 | 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩むなど一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向等により世界経済の不確実性が高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。インテリア業界では、住宅分野においては新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られましたが、非住宅分野においては医療・福祉施設や店舗等の新築需要に力強さが見られず、市場環境の停滞感は否めませんでした。

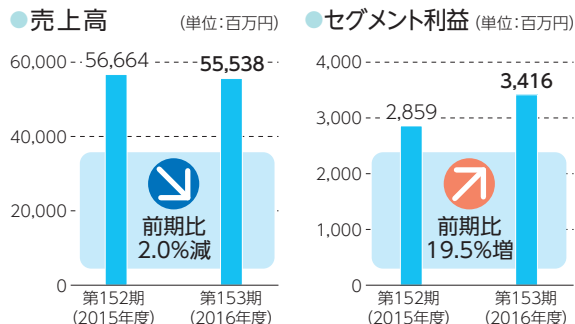
このような状況の中、当社グループは独自性のある製品開発や提案営業を推進し、新たな需要の創出に注力するとともに、高付加価値製品の拡販や製造原価の低減等に努め、収益性の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は**91,466百万円(前期比0.4%減)**、営業利益は**4,249百万円(前期比11.1%増)**、経常利益は**4,367百万円(前期比11.8%増)**、親会社株主に帰属する当期純利益は**3,031百万円(前期比25.2%増)**となりました。



## プロダクト事業

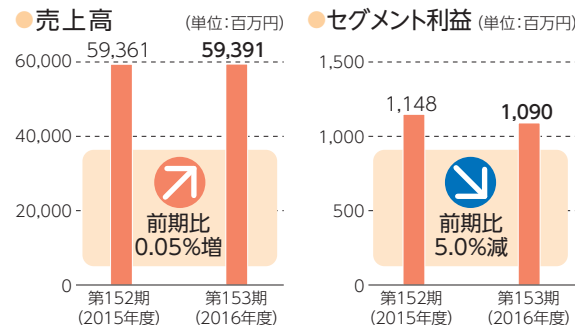
塩ビ床材では、ビニル床シート「マチュアNW」などの長期間ワックスメンテナンスが不要な「NWシリーズ」や、浴室用ビニル床シート「バスナシリーズ」が好調に推移しましたが、医療・福祉施設や店舗向けの需要は弱い動きとなりました。カーペットでは、住宅向けタイルカーペット「ファブリックフロア」が堅調に推移しました。壁装材では、ビニル壁紙シリーズ「パワー1000」や汎用グレードの「VS」が好評で売上を伸ばしました。カーテンでは、昨年6月発売の「プラスボヌール 2016-2019」の拡販に努めましたが、カーテン全体では住宅市場での需要回復が鈍く、売上は前期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は**55,538百万円**（前期比**2.0%減**）、セグメント利益は**3,416百万円**（前期比**19.5%増**）となりました。



## インテリア卸及び工事事業

インテリア卸事業では、ブラインド等を中心としたインテリア金物が前期に引き続き売上を伸ばしました。一方、工事事業では大型物件の受注が減少したことなどから、売上は前期を下回りました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は**59,391百万円**（前期比**0.05%増**）となりました。利益面では、販管費の増加等により、セグメント利益は**1,090百万円**（前期比**5.0%減**）となりました。

(注)セグメントの業績は、セグメント間の取引を含めて表示しております。



## 2 | 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は1,879百万円であり、その主なものは基幹情報システムの更新、伊丹・厚木両工場における機械装置の改修、岐阜事業所におけるカーペット製造設備の新設によるものであります。

## 3 | 資金調達の状況

該当する事項はありません。



## 4 財産および損益の状況の推移

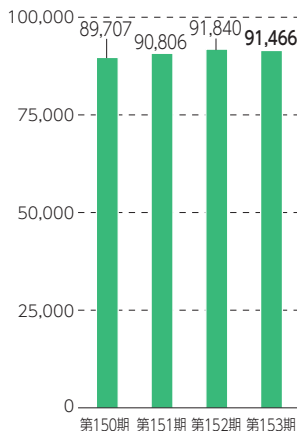
### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第150期 (2013年度)	第151期 (2014年度)	第152期 (2015年度)	第153期 (当連結会計年度) (2016年度)
売上高	89,707百万円	90,806百万円	91,840百万円	91,466百万円
経常利益	2,633百万円	3,281百万円	3,907百万円	4,367百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,339百万円	1,978百万円	2,420百万円	3,031百万円
1株当たり当期純利益	21円55銭	32円07銭	39円23銭	49円14銭
総資産	68,800百万円	72,049百万円	72,923百万円	75,498百万円
純資産	26,043百万円	28,681百万円	30,323百万円	33,555百万円
1株当たり純資産	420円29銭	462円90銭	488円92銭	541円03銭

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

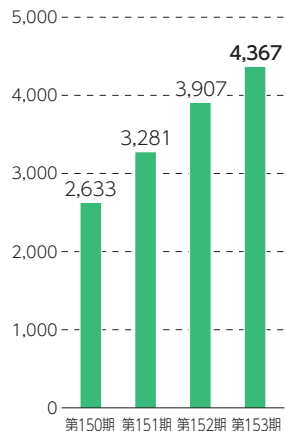
#### ● 売上高

(単位:百万円)



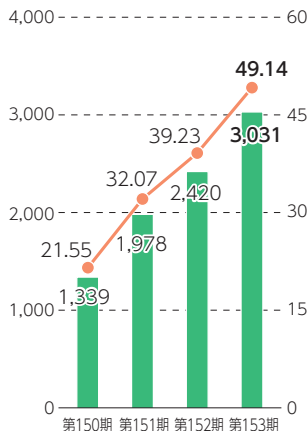
#### ● 経常利益

(単位:百万円)



#### ● 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

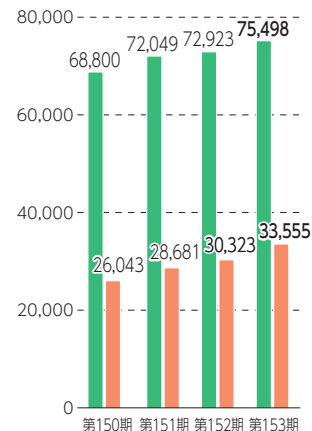
■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
● 1株当たり当期純利益  
(単位:百万円) (単位:円)



#### ● 総資産・純資産

(単位:百万円)

■ 総資産 ■ 純資産

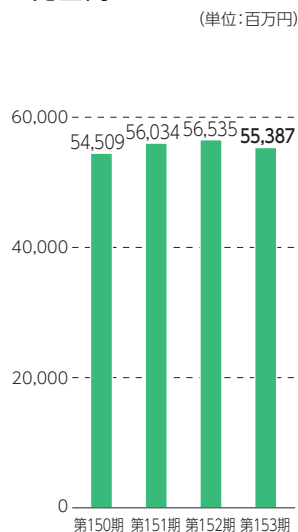


## ②当社の財産および損益の状況の推移

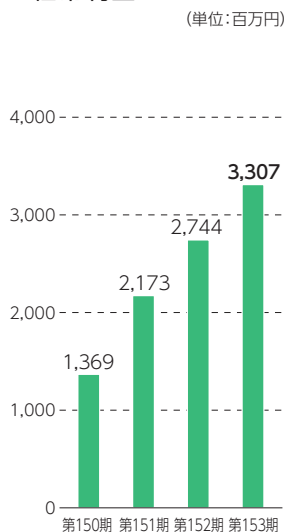
区 分	第150期 (2013年度)	第151期 (2014年度)	第152期 (2015年度)	第153期 (当事業年度) (2016年度)
売上高	54,509百万円	56,034百万円	56,535百万円	55,387百万円
経常利益	1,369百万円	2,173百万円	2,744百万円	3,307百万円
当期純利益	727百万円	1,391百万円	1,746百万円	2,403百万円
1株当たり当期純利益	11円70銭	22円56銭	28円31銭	38円95銭
総資産	58,304百万円	60,858百万円	62,022百万円	63,417百万円
純資産	20,708百万円	22,342百万円	23,394百万円	25,764百万円
1株当たり純資産	335円56銭	362円10銭	379円21銭	417円64銭

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

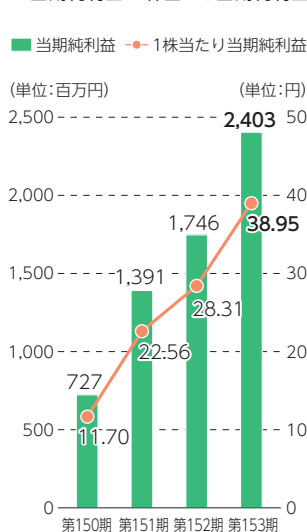
## ●売上高



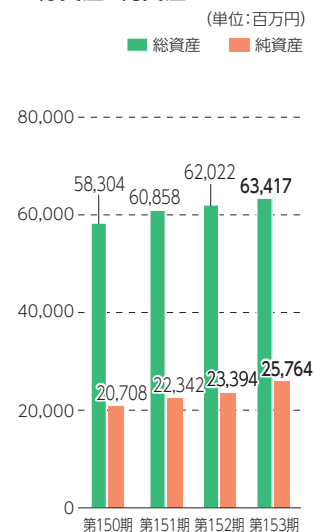
## ●経常利益



## ●当期純利益・1株当たり当期純利益



## ●総資産・純資産



## 5 | 対処すべき課題

今後のインテリア業界につきましては、オフィスビルやマンション等の老朽化に伴う建替えや住宅リフォームの増加、また2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、首都圏を中心に宿泊・商業施設等の整備が進むなど、インテリア関連需要の盛り上がりが見込まれます。一方、人口の減少や少子高齢化による新築市場の縮小、不安定な資源価格に起因する原材料価格やエネルギーコストの変動などが懸念事項となっております。

こうしたなか、当社グループは、フレキシビリティと強靭さを兼ね備えた事業構造への変革を実現すべく、**中期経営計画「SHINKA-100」(2015-17年度:フェーズI、2018-20年度:フェーズII)**を推進しております。

当社グループの中核である床材・カーペット事業において、商品力および技術力・開発力の強化に努めるとともに、グループ全体で営業力の強化と販売効率の向上を図ってまいります。そして、アジア・中東・オセアニアや米国をはじめ

めとする海外での事業拡大に向けて、販売網の整備・構築を進めるほか、海外市場にマッチした製品の開発に注力いたします。また、人材の育成や財務体質の強化への取り組みを進めてまいります。

当社グループは、環境共生社会へのさらなる貢献に向けて、「東リ エコスピリット2015-2017」を推進しております。リサイクルの拡大やゼロエミッションへの挑戦など、地球環境への負荷低減に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

また、当社グループは、適正なコーポレートガバナンスを確保することも重要な経営課題と認識しております。健全で透明性の高い企業経営に努め、継続的な企業価値向上を図るとともに、BCP(事業継続計画)などリスク管理体制の整備・強化にも取り組んでまいります。



## TOPICS 1

# 日本経済のシンボル「経団連会館」に 特注カーペットをご採用いただきました。

日本経済の中核として数多くの優良企業が集まる東京大手町。その一角にある象徴的な建物「経団連会館」のホールに、当社の特注カーペットをご採用いただきました。

1966年に竣工された「経団連会館」は、地区の再開発により2009年に建て替えられ、2016年より大規模なリニューアル工事が進行しているなか、今回、国内外の財界の方々が集うホールや国際会議場に当社の特注対応によるタフテッドカーペットが納入されました。ビジネスの拠点にふさわしい高品質な空間にも、当社の技術やデザインが活かされています。



## 経団連会館

所在地：東京都千代田区  
納入製品：特注タフテッド  
カーペット  
完工：2016年8月



経団連ホール

## TOPICS 2

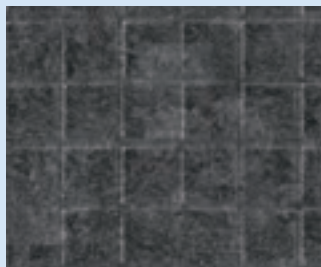
# 「TRAIN SUITE 四季島」に バスナリアルデザインを ご採用いただきました。



TRAIN SUITE 四季島

東日本旅客鉄道株式会社が2017年5月1日より運行を開始した周遊型寝台列車「TRAIN SUITE 四季島」に、浴室用ビニル床シート「バスナリアルデザイン」をご採用いただきました。

同列車は全室スイートルームで構成され、その中でも上位クラスの客室には、長旅でも快適に過ごせるよう浴室空間が備えられたことから、この度、衝撃吸収性と防滑性に優れた「バスナリアルデザイン」をお選びいただきました。上質で洗練された仕上がりにご好評をいただいております。



バスナリアルデザイン BNR3005

### TRAIN SUITE 四季島

運行事業主：東日本旅客鉄道株式会社  
納入製品：バスナリアルデザイン



上質感漂う浴室空間

## TOPICS 3

# 新継ぎ目接着工法 「東リ ジョイントシールド」 の採用が広がっています。

特許出願中

埼玉県の特養老人ホーム「福富の郷」に、東リが独自に開発した新継ぎ目接着工法「東リ ジョイントシールド」による施工を施したノーワックスビニル床シート「マチュアNW」をご採用いただきました。

共同生活室の床面には、マチュアNWのナチュラルオーク柄をジョイントシールド工法にて施工。約6mの幅方向に対して生じる3本のシートの継ぎ目は目立ちにくく、床材の意匠を損なわない美しい仕上がりに高いご評価をいただきました。



シート継ぎ目部拡大

## 特別養護老人ホーム 福富の郷

所在地：埼玉県鴻巣市

納入製品：マチュアNW

ホスピリウムNW

リアルデコ他

完工：2017年3月



ナチュラルな雰囲気共同生活室

## 6 | 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
リック株式会社	221	100.0	インテリア用品の卸売、内装仕上工事の請負
株式会社キロニー	50	100.0	インテリア用品の卸売
株式会社テクノカメイ	50	100.0	内装仕上工事の請負
北海道東リ株式会社	40	56.0 (22.0)	インテリア用品の卸売
ダイヤ・カーペット株式会社	50	90.0	インテリア用品の卸売
滋賀東リ株式会社	70	100.0	カーペットの製造
広化東リフロア株式会社	30	50.0	塩ビ床材の製造
岐阜東リ株式会社	90	100.0	カーペットの製造
山天東リ株式会社	56	69.9	壁装材の製造
東リ物流株式会社	60	100.0	当社製品の入出庫、配送

(注) 出資比率欄の( )内は間接所有の割合を記載しております。

## 7 | 主要な事業内容

事業	主要製品等
プロダクト	塩ビタイル、塩ビシート、カーペット、カーテン、壁装材、接着剤等の製造販売
インテリア卸及び工事	インテリア関連商材の仕入販売、内装工事

## 8 | 主要な営業所および工場

会社名	所在地
東リ株式会社	本社 兵庫県伊丹市 生産拠点 伊丹市、厚木市 主要営業拠点 札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市
リック株式会社	本社 大阪市中央区 主要営業拠点 仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市
株式会社キロニー	本社 東京都港区 主要営業拠点 さいたま市、東京都、横浜市、千葉市
株式会社テクノカメイ	本社 大阪府東大阪市 主要営業拠点 東京都、東大阪市
北海道東リ株式会社	本社 札幌市豊平区 主要営業拠点 旭川市、札幌市、帯広市、函館市
ダイヤ・カーペット株式会社	本社 東京都中央区 主要営業拠点 東京都、名古屋市、大阪市
滋賀東リ株式会社	本社・生産拠点 滋賀県蒲生郡日野町
広化東リフロア株式会社	本社・生産拠点 滋賀県蒲生郡日野町
岐阜東リ株式会社	本社・生産拠点 岐阜県養老郡養老町
山天東リ株式会社	本社・生産拠点 富山県南砺市
東リ物流株式会社	本社 兵庫県伊丹市 物流拠点 船橋市、厚木市、滋賀県蒲生郡日野町、伊丹市

## 9 | 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,774名	—

(注) 従業員数は当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む就業人員としております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
826名	11名増	40.6才	16.5年

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員としております。

2. 受入出向者については、平均年齢および平均勤続年数の計算に含めておりません。

## 10 | 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,300百万円
日本生命保険相互会社	900百万円
株式会社横浜銀行	760百万円
株式会社三井住友銀行	665百万円
株式会社池田泉州銀行	415百万円



## 2 会社の株式に関する事項

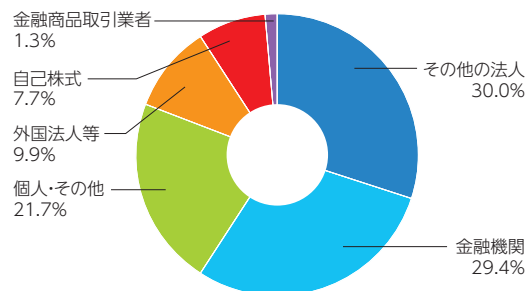
1 発行可能株式総数 141,603,000株

2 発行済株式の総数 66,829,249株

3 株 主 数 4,897名

4 大 株 主

ご参考 所有者別株式分布状況



株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	3,641	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,320	5.3
株式会社トクヤマ	2,780	4.5
双日株式会社	2,532	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,777	2.8
三信株式会社	1,730	2.8
東親会持株会	1,599	2.5
帝人株式会社	1,489	2.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,485	2.4
株式会社池田泉州銀行	1,220	1.9

(注) 持株比率は、自己株式(5,138千株)を控除して計算しております。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### 1 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	永 嶋 元 博	
常 務 取 締 役	*鈴木 潤	管理本部長
取 締 役	*安 嶋 二 郎	事業本部副本部長 兼 カーペット生産技術部長
取 締 役	*徳 島 裕 恭	営業本部長 兼 営業企画部長
取 締 役	*天 野 宏 文	事業本部長
取 締 役	横 田 絵 理	慶應義塾大学 商学部教授 出光興産株式会社 社外取締役
取 締 役	今 崎 恭 生	東洋プロパティ株式会社 代表取締役社長 三信株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	吉 森 忠 重	
常 勤 監 査 役	笹 倉 保	
監 査 役	堀 村 不 器 雄	公認会計士
監 査 役	森 川 拓	弁護士 兵庫県弁護士会 副会長

- (注) 1. \*印を付した4氏は、取締役と執行役員の兼務者であります。
2. 取締役 横田絵理、今崎恭生の両氏は、社外取締役であります。
  3. 監査役 堀村不器雄、森川拓の両氏は、社外監査役であります。
  4. 監査役 堀村不器雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
  5. 監査役 森川拓氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
  6. 当社は、横田絵理、今崎恭生、堀村不器雄、森川拓の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
  7. 取締役 柏原賢二氏は、2016年6月23日開催の第152回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
  8. 2017年4月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役	徳 島 裕 恭	営業本部長

(注) 徳島裕恭氏は、取締役と執行役員の兼務者であります。

## 2 | 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

## 3 | 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	9名	126百万円
監査役	4名	45百万円
合計	13名	171百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、25百万円(4名)です。  
 2. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 報酬限度額は、2009年6月26日開催の第145回定時株主総会において、取締役は年額280百万円以内、監査役は年額58百万円以内と決議いただいております。

## 4 | 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	横田 絵理	当事業年度に開催された取締役会には、16回すべてに出席し、大学教授としての高い見識と幅広い経験に基づき、当社の経営全般に対する助言・提言を行っております。
社外取締役	今崎 恭生	当事業年度に開催された取締役会には、16回すべてに出席し、企業経営者としての豊富な経験と高い識見に基づき、当社の経営全般に対する助言・提言を行っております。
社外監査役	堀村 不器雄	当事業年度に開催された取締役会には、16回すべてに、また、監査役会には、14回すべてに出席し、公認会計士としての財務・会計に関する専門的知見に基づき、適宜、発言を行っております。
社外監査役	森川 拓	当事業年度に開催された取締役会には、16回すべてに、また、監査役会には、14回すべてに出席し、弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に基づき、特に当社のコンプライアンスについて、適宜、発言を行っております。

## 5 会計監査人に関する事項

### 1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### 2 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	32百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### 3 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、当該事業年度の監査計画の内容、日数、配員計画等から見積もられた報酬額の相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

### 4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性、信頼性等が確保できないと認められた場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

### 1 業務の適正を確保するための体制

①当社及びその子会社からなる企業集団(以下「当社グループ」という)の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社グループは、ステークホルダーに対する透明性の高い経営体制の確立に努め、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、高い倫理観に支えられていることを確保する。
- 2 当社グループは、「東リグループ経営理念」「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を役職員に周知し、徹底する。
- 3 当社グループは、「東リグループホットライン(内部通報窓口)」を設置・運営し、法令違反等の早期発見・是正に努める。
- 4 当社グループは、取締役が自己の担当領域について、コンプライアンス体制を構築する権限と責任を有する。

②当社グループの取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、取締役の職務執行に係る文書その他の情報について、社内規程等に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。

③当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 当社グループは、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理行動指針」に基づき、リスクマネジメントのために必要な体制を整備する。
- 2 当社グループは、業務に係る種々のリスクについて、各担当部門において規程の制定を行うなど、適切に管理する。
- 3 当社グループは、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。
- 4 当社は、子会社毎に担当役員、担当部門を定め、子会社の管理責任を明確にする。

## ④当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 当社グループは、会議体と部署及び役職の権限を明確にし、適正かつ効率的な意思決定と職務執行を確保する。
- 2 当社グループは、組織構造について、随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
- 3 当社グループは、複数事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、連結ベースでの目標値を設定する。

## ⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1 当社は、「東リグループ関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営を監督する。
- 2 当社は、当社グループの監査を適正に行うことを目的として、グループ監査役会を設置・運営する。
- 3 当社は、子会社に対して、業績・財務状況等重要な情報について、当社への報告を義務付ける等、当社グループの報告体制を整備する。

## ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人(以下「補助使用人」という)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、必要な知識・能力を備えた補助使用人を適切な員数確保する。

## ⑦補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1 当社は、補助使用人の独立性を確保するため、その人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役の同意を得る。
- 2 補助使用人に対する指揮命令権は、監査役に帰属する。

## ⑧監査役への報告に関する体制

当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要事項を、適時、適切な方法により監査役に報告する。

## ⑨監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱いも行わない。



⑩監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- 1 当社は、監査役の職務執行上必要な費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- 2 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 内部監査部門は、その監査活動の状況と結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役との連携を強化する。
- 2 当社は、効果的な監査業務の遂行を目的として、定期的に代表取締役等と監査役との意見交換会を開催する。

⑫当社グループの反社会的勢力を排除するための体制

- 1 当社グループは、反社会的勢力に毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。
- 2 当社グループは、警察当局、顧問弁護士等と緊密な連携を図りながら、事案に応じた適切な対応を実施する。

⑬当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努める。

## 2 | 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ①コンプライアンス

コンプライアンスを統轄する「CSR推進委員会」を設置し、法務部門・内部監査部門を配するなど、その推進のための体制を整備・運用しております。コンプライアンス研修の実施、「東リグループ行動規範」等の周知徹底を通じて、グループ役職員の啓発に継続して取り組んでおります。また、内部通報窓口を社内、社外に設置・運用して法令違反等の早期発見・是正に努めております。

### ②リスクマネジメント

取締役会は、経営上の重要な意思決定にあたり、損失の可能性を十分に検証しております。また、「リスク管理規程」に基づき、リスクマネジメント体制を整備・運用しております。一方、内部監査部門による監査を通じて、各部門における業務上のリスクの把握・確認を行い、適宜改善を図っております。

### ③グループ管理体制

「東リグループ関係会社管理規程」に基づき、関係会社毎に担当役員、担当部署を定め、管理責任を明確にするとともに、役員派遣・社員出向等を通じて、グループ方針の浸透・体制整備に努めております。また、グループ監査役会の開催、子会社監査の実施などを通じて、グループ全体の遵法経営を監督・監視しております。

### ④監査役の監査体制

監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、代表取締役・社外取締役を含む各取締役と適宜面談を行い、意見交換等を行っております。また、監査役、補助使用人、内部監査部門、及び会計監査人は、定期的及び必要に応じて意見交換を行うなど、連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第153期 (2017年3月31日現在)	(ご参考)第152期 (2016年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>48,059</b>	<b>46,797</b>
現金及び預金	10,413	8,299
受取手形及び売掛金	27,046	27,288
有価証券	—	716
商品及び製品	6,933	6,895
仕掛品	1,108	1,164
原材料及び貯蔵品	1,443	1,425
繰延税金資産	475	479
その他	863	790
貸倒引当金	△ 224	△ 261
<b>固定資産</b>	<b>27,438</b>	<b>26,126</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,339</b>	<b>18,120</b>
建物及び構築物	6,148	6,141
機械装置及び運搬具	2,115	2,313
工具器具備品	235	216
土地	9,075	9,073
建設仮勘定	696	290
その他	67	84
<b>無形固定資産</b>	<b>728</b>	<b>384</b>
ソフトウェア	234	318
その他	494	66
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,370</b>	<b>7,621</b>
投資有価証券	5,693	4,604
長期貸付金	64	83
退職給付に係る資産	351	283
繰延税金資産	435	753
その他	1,956	2,046
貸倒引当金	△ 130	△ 150
<b>資産合計</b>	<b>75,498</b>	<b>72,923</b>

科目	第153期 (2017年3月31日現在)	(ご参考)第152期 (2016年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>29,886</b>	<b>30,601</b>
支払手形及び買掛金	22,809	22,911
短期借入金	150	180
1年内返済長期借入金	1,400	1,800
賞与引当金	797	750
役員賞与引当金	10	15
環境対策引当金	3	—
未払法人税等	933	873
未払費用	1,580	1,593
その他	2,201	2,477
<b>固定負債</b>	<b>12,056</b>	<b>11,999</b>
長期借入金	5,305	5,300
資産除去債務	110	102
退職給付に係る負債	4,094	4,082
環境対策引当金	27	—
その他	2,518	2,514
<b>負債合計</b>	<b>41,943</b>	<b>42,600</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>31,534</b>	<b>29,182</b>
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	19,377	17,024
自己株式	△ 1,121	△ 1,120
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,841</b>	<b>979</b>
その他有価証券評価差額金	2,029	1,288
退職給付に係る調整累計額	△ 187	△ 308
<b>非支配株主持分</b>	<b>178</b>	<b>160</b>
<b>純資産合計</b>	<b>33,555</b>	<b>30,323</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>75,498</b>	<b>72,923</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第153期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(ご参考)第152期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
売上高	91,466	91,840
売上原価	65,031	66,036
売上総利益	26,434	25,804
販売費及び一般管理費	22,184	21,978
営業利益	4,249	3,825
営業外収益	422	431
受取利息及び配当金	131	150
その他	290	281
営業外費用	304	349
支払利息	90	104
その他	213	245
経常利益	4,367	3,907
特別利益	2	—
固定資産売却益	2	—
特別損失	22	230
固定資産除却損	22	111
固定資産売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	107
税金等調整前当期純利益	4,348	3,677
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,237
法人税等調整額	△ 57	△ 22
当期純利益	3,050	2,462
非支配株主に帰属する当期純利益	19	41
親会社株主に帰属する当期純利益	3,031	2,420

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	17,024	△ 1,120	29,182
当期変動額					
剰余金の配当			△ 678		△ 678
親会社株主に帰属する当期純利益			3,031		3,031
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,352	△ 0	2,352
当期末残高	6,855	6,423	19,377	△ 1,121	31,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,288	△ 308	979	160	30,323
当期変動額					
剰余金の配当					△ 678
親会社株主に帰属する当期純利益					3,031
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	120	861	18	880
当期変動額合計	740	120	861	18	3,232
当期末残高	2,029	△ 187	1,841	178	33,555

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第153期 (2017年3月31日現在)	(ご参考)第152期 (2016年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>40,296</b>	<b>39,586</b>
現金及び預金	8,344	5,966
受取手形	6,673	6,788
売掛金	13,808	14,980
有価証券	—	716
商品及び製品	6,903	6,875
仕掛品	218	246
原材料及び貯蔵品	938	920
前払費用	385	343
繰延税金資産	244	238
その他	2,896	2,634
貸倒引当金	△ 116	△ 123
<b>固定資産</b>	<b>23,120</b>	<b>22,436</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,854</b>	<b>13,604</b>
建物	4,797	4,892
構築物	457	308
機械及び装置	1,137	1,232
車両運搬具	23	27
工具器具備品	220	193
土地	6,720	6,720
建設仮勘定	467	193
その他	31	36
<b>無形固定資産</b>	<b>673</b>	<b>321</b>
ソフトウェア	223	305
その他	450	15
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,592</b>	<b>8,509</b>
投資有価証券	4,837	3,950
関係会社株式	1,148	1,145
関係会社出資金	40	40
長期貸付金	694	1,045
長期前払費用	283	352
繰延税金資産	149	382
その他	1,445	1,601
貸倒引当金	△ 7	△ 8
<b>資産合計</b>	<b>63,417</b>	<b>62,022</b>

科目	第153期 (2017年3月31日現在)	(ご参考)第152期 (2016年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>26,923</b>	<b>27,921</b>
支払手形	3,395	3,859
買掛金	10,639	11,250
短期借入金	150	180
1年内返済長期借入金	1,400	1,800
賞与引当金	420	402
役員賞与引当金	10	15
環境対策引当金	3	—
未払金	1,294	1,062
未払法人税等	661	526
未払費用	1,273	1,281
預り金	7,657	7,526
その他	17	17
<b>固定負債</b>	<b>10,729</b>	<b>10,706</b>
長期借入金	5,305	5,300
退職給付引当金	3,089	3,085
環境対策引当金	27	—
資産除去債務	57	56
その他	2,249	2,263
<b>負債合計</b>	<b>37,653</b>	<b>38,627</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>23,921</b>	<b>22,197</b>
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
<b>利益剰余金</b>	<b>11,763</b>	<b>10,039</b>
その他利益剰余金	11,763	10,039
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	6,763	5,039
自己株式	△ 1,121	△ 1,120
評価・換算差額等	1,843	1,197
その他有価証券評価差額金	1,843	1,197
<b>純資産合計</b>	<b>25,764</b>	<b>23,394</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,417</b>	<b>62,022</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第153期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(ご参考)第152期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
売上高	55,387	56,535
売上原価	36,742	38,508
売上総利益	18,645	18,027
販売費及び一般管理費	15,602	15,476
営業利益	3,042	2,550
営業外収益	662	589
受取利息及び配当金	281	245
その他	381	343
営業外費用	397	395
支払利息	104	140
その他	293	255
経常利益	3,307	2,744
特別利益	21	—
投資有価証券売却益	21	—
特別損失	16	201
固定資産除却損	16	94
投資有価証券評価損	—	107
税引前当期純利益	3,311	2,543
法人税、住民税及び事業税	967	781
法人税等調整額	△58	15
当期純利益	2,403	1,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類

### 株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	5,039	10,039
当期変動額							
剰余金の配当						△ 678	△ 678
当期純利益						2,403	2,403
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,724	1,724
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	6,763	11,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 1,120	22,197	1,197	1,197	23,394
当期変動額					
剰余金の配当		△ 678			△ 678
当期純利益		2,403			2,403
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			645	645	645
当期変動額合計	△ 0	1,723	645	645	2,369
当期末残高	△ 1,121	23,921	1,843	1,843	25,764

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

東リ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東リ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

東リ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東リ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第153期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第153期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針・計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日  
東リ株式会社 監査役会

常勤監査役	吉 森 忠 重 (印)
常勤監査役	笹 倉 保 (印)
監査役(社外監査役)	堀 村 不 器 雄 (印)
監査役(社外監査役)	森 川 拓 (印)

以上

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株 2016年11月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。これにより、当社の株式は証券市場において100株単位での売買が可能となりました。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人 事務取扱場所 (お問い合わせ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ■公告の方法

電子公告の方法により、東リホームページ(<http://www.toli.co.jp>)に掲載します。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 【お知らせ】

株式関係の手続きのご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびインターネットでも24時間承っております。

- 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)
- ホームページアドレス <http://www.tr.mufj.jp/>



東リ株式会社

<http://www.toli.co.jp>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社情報、商品紹介、レポートやニュースをご案内いたしております。

本誌に関する  
注意事項

本誌に記載されている当社グループの計画・戦略・見通しのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しです。これらは、現時点で入手可能な情報に基づいた当社グループの仮定および判断によるものであり、実際の業績等は、様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

※表紙は、床面がタイルカーペット GXシリーズ「ソコイタリ」、壁面が不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」です。

